

2022 年 4 月 27 日

第 167 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2022 年 1～3 月期実績見込み 2022 年 4～6 月期見通し
調査時期	2022 年 3 月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	313 社（回答率 62.6%）
特別質問項目	賃金改定計画、価格転嫁について

用 語 今 期 = 2022 年 1～3 月期 来 期 = 2022 年 4～6 月期
前 期 = 2021 年 10～12 月期 前年同期 = 2021 年 1～3 月期
D. I. = 「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D. I. … 今期 ▲27。前期の ▲19 より 8 ポイント減と 下落。
来期 ▲22。今期より 5 ポイント増と 改善 する見込み。
- ・ 販売価格 D. I. … 今期 28。前期の 25 より 3 ポイント増と やや上昇。
来期 36。今期から 8 ポイント増と 上昇 の見込み。
- ・ 仕入価格 D. I. … 今期 67。前期の 60 から 7 ポイント増と 上昇。
来期 74。今期から 7 ポイント増と 上昇 の見込み。
- ・ 経営上の問題点…
「原材料(仕入品)価格高」(59%) が最多となり、これに「人手不足・求人難」(48%)、「売上(受注)不振」(44%) が続いた。

・ 2022 年度賃金改定計画について

賃金改定を「実施予定」の企業のうち、「引き上げる」と回答した割合は 63%と前年度（50%）から 13 ポイント増加し、2003 年の調査開始以来 2 番目に高い上昇幅となった。また、賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（49%）だった。

・ 新入社員の初任給改定計画について

全産業の D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）において、全ての学卒者でプラスとなり、その水準は全ての学卒者で前年を 6～10 ポイント上回った。

・ 価格転嫁について

自社の製品・サービス価格への価格転嫁について「価格転嫁を行った」と回答した割合は 41%だった。一方、価格転嫁の程度は「一部のみ行った」が 60%と最も多く、十分に価格転嫁が行われていない状況がうかがえる。

1. 今期の業況 ～再び下落

今期の業況 D.I. は▲27 で、前期（▲19）から 8 ポイント減と下落した（図表 1）。年明け以降のオミクロン株感染拡大により鹿児島県でも再び「まん延防止等重点措置」が適用されたことに加え、世界的なインフレや急速な円安進行に伴う燃料、原材料の価格高騰の影響もあり業況は再び下向きとなった。

業況 D.I. を業種別（大分類）でみると、製造業（前期▲7→今期▲26）、小売業（同▲34→▲46）、その他産業（同▲21→▲33）が大幅に下落した他、卸売業（同▲25→▲29）も下落した。一方、建設業（同▲13→4）は大幅に改善した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、1 月に再び「まん延防止等重点措置」が適用された影響により外食（同▲20→▲100）、旅館・ホテル業（同▲22→▲89）、百貨店・スーパー（同▲29→▲40）などで大幅に下落した。また、燃料、原材料の価格高騰の影響により、製造業の紙・パルプ（同 0→▲50）、木材（同 40→0）、食料品（同▲12→▲42）、電機・電子（同 0→▲22）、小売業の石油・ガス（同▲17→▲43）など幅広い業種で大幅に下落した。また、部品・商材の生産不足の影響を受けた卸売業の建設資材（同 13→▲12）も大幅に下落し、半導体などの生産不足の影響が長引く自動車小売り（同▲64→▲55）も大幅なマイナスが続いている。一方、建築（同▲23→7）や総合建設（同▲43→▲20）は大幅に改善、土木（同 0→7）

も改善した。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I. は▲22 で今期（▲27）から 5 ポイント増と改善する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I. を業種別（大分類）にみると、3 月 6 日に鹿児島県で「まん延防止等重点措置」が解除されたことを受けて経済活動回復が期待されることから、小売業（今期▲46→来期▲36）、その他産業（同▲33→▲23）がマイナス圏ながら大幅に改善し、製造業（同▲26→▲23）、卸売業（同▲29→▲20）も改善する見込み。一方、新年度に入りセメント・生コンなどの資材価格の値上げが本格化するなどの影響もあり建設業（同 4→▲3）は下落する見込み。

3. 販売価格 D.I.

今期の販売価格 D.I. は 28 で前期（25）から 3 ポイント増とやや上昇した（図表 1）。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが続いている。

来期の販売価格 D.I. は 36 で今期（28）から 8 ポイント上昇し、販売価格への転嫁は今後も続く見込み。

4. 仕入価格 D.I.

今期の仕入価格 D.I. は 67 で前期（60）から 7 ポイント増と上昇した（図表 1）。原油や穀物、半導体部品など原材料価格の高騰で、仕入価格の上昇が続いている。

来期の仕入価格 D.I. は 74 で今期（67）から 7 ポイント上昇し、さらに上昇すると見込んでいる。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 34% と、前期（35%）とほぼ横ばいとなった（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 35% と、今期（34%）とほぼ横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 192 億円、前年同期比 1.1% 増となった（図表 8）。業種別では製造業の 155 億円（前年同期比 4.0% 増）が最も多く、その他産業が 19 億円（同 72.7% 増）、小売業が 11 億円（同 52.2% 減）、卸売業が 6 億円（同 20.0% 増）、建設業が 1 億円（同 50.0% 減）の順となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 198 億円となり、前年同期比 3.7% 増となる見通し。業種別では製造業の 158 億円（前年同期比 0.6% 増）が最も多く、以下、その他産業が 22 億円（同 120.0% 増）、小売業が 12 億円（同 36.8% 減）、卸売業が 5 億円（同 150.0% 増）、建設業が 1 億円（同 66.7% 減）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 36% で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5 千万円未満」（31%）、「1～5 億円未満」（21%）、「5 千万～1 億円未満」（6%）、「5～10 億円未満」、「10 億円以上」（ともに 3%）と続いた。また、来期は「1 千万円未満」が 35% で最も多く、次いで、「1～5 千万円未満」（27%）、「1～5 億円未満」（19%）、「5 千万～1 億円未満」（15%）、「5～10 億円未満」、「10 億円以上」（ともに 2%）となった。

業種別（大分類）にみると、今期は製造業、建設業、卸売業、その他産業で「1 千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った（製造業は「1～5 千万円未満」も同率で最多）。なお、10 億円以上の大型投資は製造業で計上された。

来期は製造業、建設業、卸売業、小売業で「1 千万円未満」、小売業で「5 千万～1 億円未満」、その他産業で「1～5 億円未満」の割合が増加する見通し。また、10 億円以上の大型投資は製造業で計上されている。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「原材料（仕入品）価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料（仕入品）価格高」を挙げる企業割合が 59%（前期 47%）で最も多くなり、2008 年 4～6 月期以来約 14 年ぶりにトップとなった。以下、「人手不足・求人難」が 48%（同 50%）、「売上（受注）不振」44%（同 43%）が続いた（図表 10、11）。

7. 2022 年度の賃金改定計画

2022 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、64% と前年度（51%）から大幅に上昇した（図表 12）。実施予定のうち「引き上げる」は 63% で前年度（50%）から 13 ポイント増加し、2003 年の調査開始以来 2 番目に高い上昇幅となった。また、「実施しない」の割合は、8% で前年度（12%）よりやや減少した。なお、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、建設業（前年度 48% →今年度 78%）、製造業（同 54% →66%）、その他産業（同

45%→58%)が大幅に増加した。また、卸売業(同 62%→71%)が増加、小売業(同 53%→55%)がやや増加となり、全業種で「引き上げる」と回答した企業の割合が増加した。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1~2%未満」(49%)で、「2~3%未満」(29%)、「1%未満」「3~4%未満」(ともに 9%)が続いた。前年度と比較すると「1%未満」「1~2%未満」の割合が減った半面、「2~3%未満」「3~4%未満」の割合が増加し、全体的には前年度より引き上げ率は上昇した。

賃金改定における新型コロナウイルスの影響については、「影響あり」は 44%となった。業種別にみると「小売業」が 59%と最も多く、以下、「卸売業」54%、「製造業」47%、「その他産業」45%、「建設業」19%と続いた。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が 68%(前年度 64%)で最多となった。以下、「自社の業績改善」(前年度 27%→今年度 27%)、「同業他社の改定状況」(同 21%→22%)が続いた。

また、賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 79%と最多で、前年度(79%)と同じ水準となった(図表 13)。以下、「ベースアップ」(前年度 25%→今年度 37%)が大幅に増加し、「年間一時金」(同 9%→11%)はやや増加となった。

新型コロナウイルス感染症の影響で、賃上げペースが鈍化した前年から一転、人手不足を背景に賃上げの動きが強まっている。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業の D.I. は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている(図表 14)。D.I. の水準は全ての学卒者で前年を 6~10 ポイント上回っており、2005 年の調査開始以来、上昇幅としては 15 年(短大卒、10 ポイント)、16 年(大学卒、11 ポイント)とほぼ並んで最大となった。

業種別に D.I. をみると、「製造業」は高校卒、短大卒・専修学校卒が前年を上回った。「建設業」は短大卒・専修学校卒、大学卒・大学院卒が前年を上回った。「卸売業」、「小売業」、「その他産業」は全ての学卒者で前年を上回った。

9. 価格転嫁について

昨年来、資源高などで国内企業物価の急騰が続く中、仕入れコストや人件費上昇分の**自社の製品・サービス価格への価格転嫁**について、「価格転嫁を行った」と回答した企業は41%だった（図表15）。業種別にみると卸売業（50%）が最も多くなっており、製造業（44%）、小売業（43%）、建設業（39%）、その他産業（33%）が続いた。

価格転嫁を行ったと回答した企業に**価格転嫁の程度**について尋ねたところ「一部のみ行った」が60%と最も多く、「十分行った」は13%にとどまり、価格転嫁の動きは進んでいるものの十分に価格転嫁が出来ていない状況がうかがえる（図表16）。また価格転嫁を行わなかったと回答した企業に**価格転嫁を行わなかった理由**について尋ねたところ「同業他社との競合により困難」が40%と最も多く、次いで「自助努力で対応した」（36%）、「顧客との価格交渉が困難」「業界慣習などにより困難」（ともに25%）となった（図表17）。

2022年4月以降の**価格転嫁（再度の価格転嫁含む）の予定**については、「価格転嫁を行う予定がある」「価格転嫁を検討・交渉中」の合計は56%となっており、幅広いモノやサービスの価格が今後さらに上昇することが予想される（図表18）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第167回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2021年10～12月期				2022年1～3月期					2022年4～6月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	13	55	32	▲19	12	49	39	↓▲27	(▲8)	11	56	33	↑▲22	(5)
製造業	20	53	27	▲7	13	48	39	↓▲26	(▲19)	11	55	34	↑▲23	(3)
建設業	9	69	22	▲13	19	66	15	↑4	(17)	12	73	15	↓▲3	(▲7)
卸売業	6	63	31	▲25	9	53	38	↓▲29	(▲4)	15	50	35	↑▲20	(9)
小売業	8	50	42	▲34	8	38	54	↓▲46	(▲12)	2	60	38	↑▲36	(10)
その他産業	15	49	36	▲21	10	47	43	↓▲33	(▲12)	13	51	36	↑▲23	(10)
生産高(製造業)	29	49	22	7	23	49	28	↓▲5	(▲12)	23	58	19	↑4	(9)
売上・完工高	28	37	35	▲7	27	37	36	↓▲9	(▲2)	22	54	24	↑▲2	(7)
製造業	31	44	25	6	36	35	29	↑7	(1)	32	47	21	↑11	(4)
建設業	20	50	30	▲10	17	51	32	↓▲15	(▲5)	15	75	10	↓5	(20)
卸売業	25	41	34	▲9	29	42	29	↑0	(9)	21	56	23	↓▲2	(▲2)
小売業	24	32	44	▲20	12	27	61	↓▲49	(▲29)	8	55	37	↑▲29	(20)
その他産業	33	25	42	▲9	28	39	33	↑▲5	(4)	22	49	29	↓▲7	(▲2)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	7	77	16	▲9	9	79	12	↑▲3	(6)					
建設業	8	71	21	▲13	15	75	10	↑5	(18)					
卸売業	0	78	22	▲22	0	88	12	↑▲12	(10)					
小売業	13	78	9	4	9	82	9	↓0	(▲4)					
その他産業	10	67	23	▲13	12	63	25	-▲13	(0)					
	4	89	7	▲3	3	88	9	↓▲6	(▲3)					
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	23	44	33	▲10	18	46	36	↓▲18	(▲8)	13	57	30	↑▲17	(1)
製造業	31	43	26	5	25	44	31	↓▲6	(▲11)	19	49	32	↓▲13	(▲7)
建設業	15	61	24	▲9	19	54	27	↑▲8	(1)	12	71	17	↑▲5	(3)
卸売業	19	47	34	▲15	9	59	32	↓▲23	(▲8)	12	59	29	↑▲17	(6)
小売業	14	42	44	▲30	12	34	54	↓▲42	(▲12)	6	58	36	↑▲30	(12)
その他産業	25	38	37	▲12	17	47	36	↓▲19	(▲7)	13	57	30	↑▲17	(2)
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	30	65	5	25	34	60	6	↑28	(3)	41	54	5	↑36	(8)
製造業	22	74	4	18	30	68	2	↑28	(10)	38	58	4	↑34	(6)
建設業	51	42	7	44	39	56	5	↓34	(▲10)	41	54	5	↑36	(2)
卸売業	47	44	9	38	53	44	3	↑50	(12)	65	32	3	↑62	(12)
小売業	33	65	2	31	44	44	12	↑32	(1)	50	44	6	↑44	(12)
その他産業	21	73	6	15	23	67	10	↓13	(▲2)	27	67	6	↑21	(8)
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	62	36	2	60	68	31	1	↑67	(7)	76	22	2	↑74	(7)
製造業	74	26	0	74	75	25	0	↑75	(1)	84	14	2	↑82	(7)
建設業	78	22	0	78	78	22	0	-78	(0)	73	27	0	↓73	(▲5)
卸売業	59	38	3	56	65	32	3	↑62	(6)	77	21	3	↑74	(12)
小売業	41	55	4	37	49	47	4	↑45	(8)	65	31	4	↑61	(16)
その他産業	55	43	2	53	65	34	1	↑64	(11)	75	24	1	↑74	(10)
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	6	76	18	▲12	7	75	18	↑▲11	(1)	5	74	21	↓▲16	(▲5)
製造業	7	75	18	▲11	8	77	15	↑▲7	(4)	5	72	23	↓▲18	(▲11)
建設業	4	85	11	▲7	5	85	10	↑▲5	(2)	2	83	15	↓▲13	(▲8)
卸売業	0	84	16	▲16	0	85	15	↑▲15	(1)	0	88	12	↑▲12	(3)
小売業	6	78	16	▲10	4	76	20	↓▲16	(▲6)	2	78	20	↓▲18	(▲2)
その他産業	7	68	25	▲18	9	63	28	↓▲19	(▲1)	8	64	28	↓▲20	(▲1)
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	51	46	▲43	4	49	47	-▲43	(0)	3	53	44	↑▲41	(2)
製造業	5	48	47	▲42	6	50	44	↑▲38	(4)	6	52	42	↑▲36	(2)
建設業	4	46	50	▲46	7	47	46	↑▲39	(7)	2	54	44	↓▲42	(▲3)
卸売業	3	59	38	▲35	3	50	47	↓▲44	(▲9)	0	68	32	↑▲32	(12)
小売業	2	48	50	▲48	0	46	54	↓▲54	(▲6)	0	47	53	↑▲53	(1)
その他産業	0	56	44	▲44	5	50	46	↑▲41	(3)	2	53	45	↓▲43	(▲2)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2021年10～12月期	2022年1～3月期		2022年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 19	▲ 27	▲ 8	▲ 22	5
製 造 業	▲ 7	▲ 26	▲ 19	▲ 23	3
食 料 品	▲ 12	▲ 42	▲ 30	▲ 30	12
織 維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
木 材	40	0	▲ 40	0	0
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 50	0	50
窯業・土石	0	10	10	▲ 10	▲ 20
機械・金属	▲ 14	▲ 13	1	▲ 13	0
電機・電子	0	▲ 22	▲ 22	▲ 22	0
そ の 他	0	20	20	▲ 20	▲ 40
建 設 業	▲ 13	4	17	▲ 3	▲ 7
土 木	0	7	7	▲ 21	▲ 28
建 築	▲ 23	7	30	16	9
総 合 建 設	▲ 43	▲ 20	23	0	20
そ の 他	0	11	11	0	▲ 11
卸 売 業	▲ 25	▲ 29	▲ 4	▲ 20	9
食 料 品	▲ 25	▲ 22	3	0	22
建 設 資 材	13	▲ 12	▲ 25	▲ 24	▲ 12
家 電 卸 売	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
そ の 他	▲ 50	▲ 50	0	▲ 40	10
小 売 業	▲ 34	▲ 46	▲ 12	▲ 36	10
百貨店・スーパー	▲ 29	▲ 40	▲ 11	▲ 30	10
衣 料 品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自 動 車	▲ 64	▲ 55	9	▲ 46	9
家 電 製 品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	▲ 17	▲ 43	▲ 26	▲ 57	▲ 14
そ の 他	▲ 18	▲ 43	▲ 25	▲ 26	17
そ の 他 産 業	▲ 21	▲ 33	▲ 12	▲ 23	10
旅館・ホテル	▲ 22	▲ 89	▲ 67	▲ 49	40
運輸・通信	▲ 28	▲ 44	▲ 16	▲ 33	11
外 食	▲ 20	▲ 100	▲ 80	▲ 40	60
その他サービス	▲ 23	▲ 19	4	▲ 14	5

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

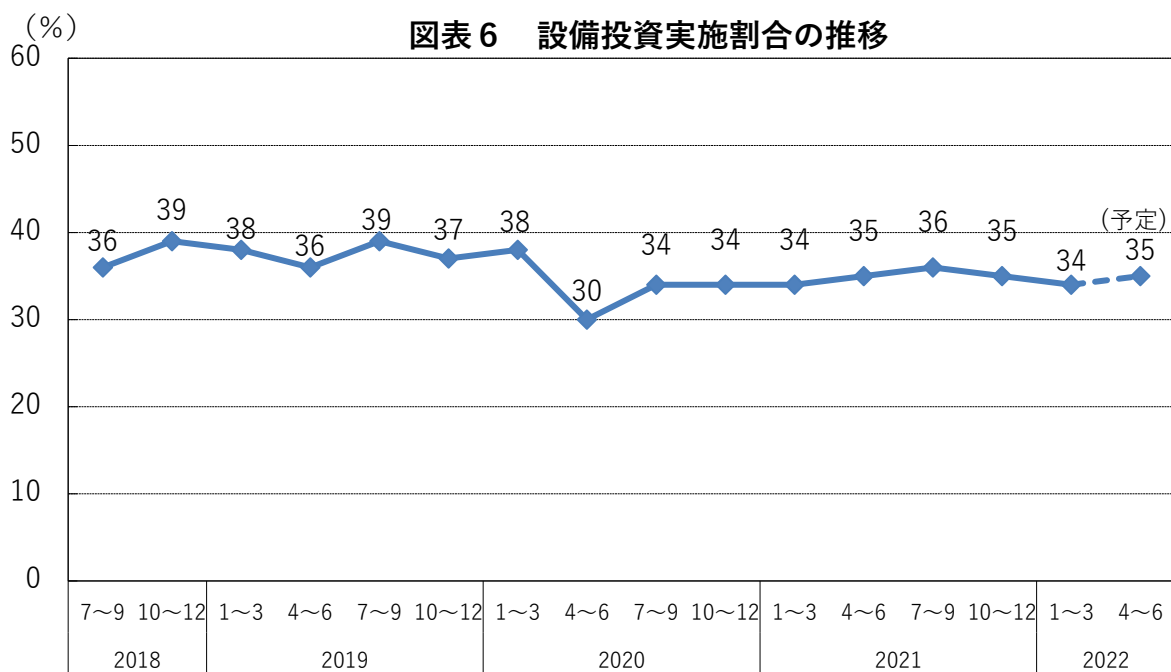
	2021年10～12月期	2022年1～3月期		2022年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 7	▲ 9	▲ 2	▲ 2	7
製 造 業	6	7	1	11	4
食 料 品	0	6	6	12	6
織 維	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
木 材	40	20	▲ 20	0	▲ 20
紙・パルプ	100	50	▲ 50	50	0
窯業・土石	▲ 20	▲ 10	10	0	10
機械・金属	14	6	▲ 8	13	7
電機・電子	30	11	▲ 19	33	22
そ の 他	0	20	20	0	▲ 20
建 設 業	▲ 10	▲ 15	▲ 5	5	20
土 木	▲ 24	▲ 8	16	▲ 15	▲ 7
建 築	8	0	▲ 8	30	30
総 合 建 設	▲ 43	▲ 40	3	0	40
そ の 他	10	▲ 33	▲ 43	0	33
卸 売 業	9	0	9	▲ 2	▲ 2
食 料 品	16	15	▲ 1	14	▲ 1
建 設 資 材	▲ 13	37	50	24	▲ 13
家 電 卸 売	▲ 100	0	100	▲ 100	▲ 100
そ の 他	▲ 20	▲ 50	▲ 30	▲ 30	20
小 売 業	▲ 20	▲ 49	▲ 29	▲ 29	20
百貨店・スーパー	▲ 8	▲ 40	▲ 32	▲ 30	10
衣 料 品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自 動 車	▲ 55	▲ 73	▲ 18	▲ 37	36
家 電 製 品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
石油・ガス	17	▲ 29	▲ 46	▲ 14	15
そ の 他	▲ 7	▲ 38	▲ 31	▲ 28	10
そ の 他 産 業	▲ 9	▲ 5	4	▲ 7	▲ 2
旅館・ホテル	▲ 39	▲ 23	16	▲ 25	▲ 2
運輸・通信	17	0	▲ 17	5	5
外 食	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 40	20
その他サービス	▲ 8	0	8	▲ 2	▲ 2

図表4 損益D.I. (中分類)

	2021年10～12月期	2022年1～3月期		2022年4～6月期	
	前 期	今 期 実 績	差(今期－前期)	来 期 見 通 し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 10	▲ 18	▲ 8	▲ 17	1
製 造 業	▲ 5	▲ 6	▲ 11	▲ 13	7
食 料 品	▲ 4	▲ 12	▲ 8	▲ 22	10
織 維	50	0	▲ 50	0	0
木 材	40	20	▲ 20	▲ 20	40
紙・パルプ	100	50	▲ 50	0	▲ 50
窯業・土石	▲ 20	▲ 20	0	▲ 10	10
機械・金属	6	8	2	0	▲ 8
電機・電子	30	0	▲ 30	33	33
そ の 他	16	▲ 20	▲ 36	▲ 60	▲ 40
建 設 業	▲ 9	▲ 8	1	▲ 5	3
土 木	▲ 12	▲ 15	▲ 3	▲ 14	1
建 築	8	15	7	16	1
総合建設	▲ 43	▲ 40	3	▲ 20	20
そ の 他	0	▲ 11	▲ 11	▲ 11	0
卸 売 業	▲ 15	▲ 23	▲ 8	▲ 17	6
食 料 品	▲ 16	15	31	▲ 15	▲ 30
建設資材	24	0	▲ 24	▲ 24	▲ 24
家電卸売	▲ 100	▲ 50	50	0	50
そ の 他	▲ 30	▲ 50	▲ 20	▲ 20	30
小 売 業	▲ 30	▲ 42	▲ 12	▲ 30	12
百貨店・スーパー	▲ 8	▲ 50	▲ 42	▲ 50	0
衣 料 品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自 動 車	▲ 55	▲ 55	0	▲ 18	37
家電製品	▲ 100	▲ 50	50	0	50
石油・ガス	▲ 17	▲ 43	▲ 26	▲ 57	▲ 14
そ の 他	▲ 24	▲ 26	▲ 2	▲ 16	10
そ の 他 産 業	▲ 12	▲ 19	▲ 7	▲ 17	2
旅館・ホテル	▲ 22	▲ 78	▲ 56	▲ 56	22
運輸・通信	▲ 38	▲ 39	▲ 1	▲ 23	16
外 食	▲ 40	▲ 40	0	▲ 60	▲ 20
その他サービス	0	▲ 4	▲ 4	▲ 4	0

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2021年10～12月期	2022年1～3月期		2022年4～6月期	
	前 期	今 期 実 績	差(今期－前期)	来 期 見 通 し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 12	▲ 11	1	▲ 16	▲ 5
製 造 業	▲ 11	▲ 7	4	▲ 18	▲ 11
食 料 品	▲ 7	▲ 14	▲ 7	▲ 22	▲ 8
織 維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50
木 材	▲ 20	40	60	0	▲ 40
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	10	20	▲ 10	▲ 20
機械・金属	0	0	0	▲ 6	▲ 6
電機・電子	▲ 11	▲ 25	▲ 14	▲ 25	0
そ の 他	▲ 50	20	70	0	▲ 20
建 設 業	▲ 7	▲ 5	2	▲ 13	▲ 8
土 木	▲ 13	0	13	0	0
建 築	8	0	▲ 8	▲ 15	▲ 15
総合建設	▲ 14	▲ 20	▲ 6	▲ 20	0
そ の 他	▲ 10	▲ 11	▲ 1	▲ 22	▲ 11
卸 売 業	▲ 16	▲ 15	1	▲ 12	3
食 料 品	0	▲ 7	▲ 7	▲ 7	0
建設資材	▲ 25	▲ 13	12	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 30	▲ 30	0	▲ 20	10
小 売 業	▲ 10	▲ 16	▲ 6	▲ 18	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 43	▲ 30	13	▲ 30	0
衣 料 品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0
自 動 車	▲ 9	9	18	0	▲ 9
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	17	▲ 29	▲ 46	▲ 43	▲ 14
そ の 他	13	▲ 11	▲ 24	▲ 11	0
そ の 他 産 業	▲ 18	▲ 19	▲ 1	▲ 20	▲ 1
旅館・ホテル	▲ 43	▲ 50	▲ 7	▲ 50	0
運輸・通信	▲ 12	▲ 23	▲ 11	▲ 23	0
外 食	▲ 60	▲ 60	0	▲ 60	0
その他サービス	▲ 9	▲ 9	0	▲ 11	▲ 2



図表7 設備投資

単位：％

			全 産 業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2022 年 1 ～ 3 月 （今 期 実 績）	実 施 し た		34	44	20	29	24	38
	投 資 目 的	設備の維持・更新	77	64	75	80	92	88
		生産・販売能力増強	37	41	50	20	42	32
		省力化・合理化・省エネ	25	31	13	30	25	18
		新製品の研究開発	6	12	0	0	8	0
		経営多角化	3	2	0	0	0	6
		その他	2	0	0	10	0	3
	実 施 し な か っ た		66	56	80	71	76	62
2022 年 4 ～ 6 月 （来 期 見 通し）	実 施 予 定		35	39	29	36	30	36
	投 資 目 的	設備の維持・更新	84	90	67	83	87	81
		生産・販売能力増強	37	42	42	8	53	31
		省力化・合理化・省エネ	17	26	17	8	13	13
		経営多角化	6	0	8	8	13	9
		新製品の研究開発	6	13	0	0	0	3
		その他	3	0	0	8	0	6
	実 施 予 定 な し		65	61	71	64	70	64

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2022年1～3月期)	192	155	1	6	11	19
前年同期(2021年1～3月期)	190	149	2	5	23	11
今期増減率	1.1	4.0	▲ 50.0	20.0	▲ 52.2	72.7

注) 回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）。

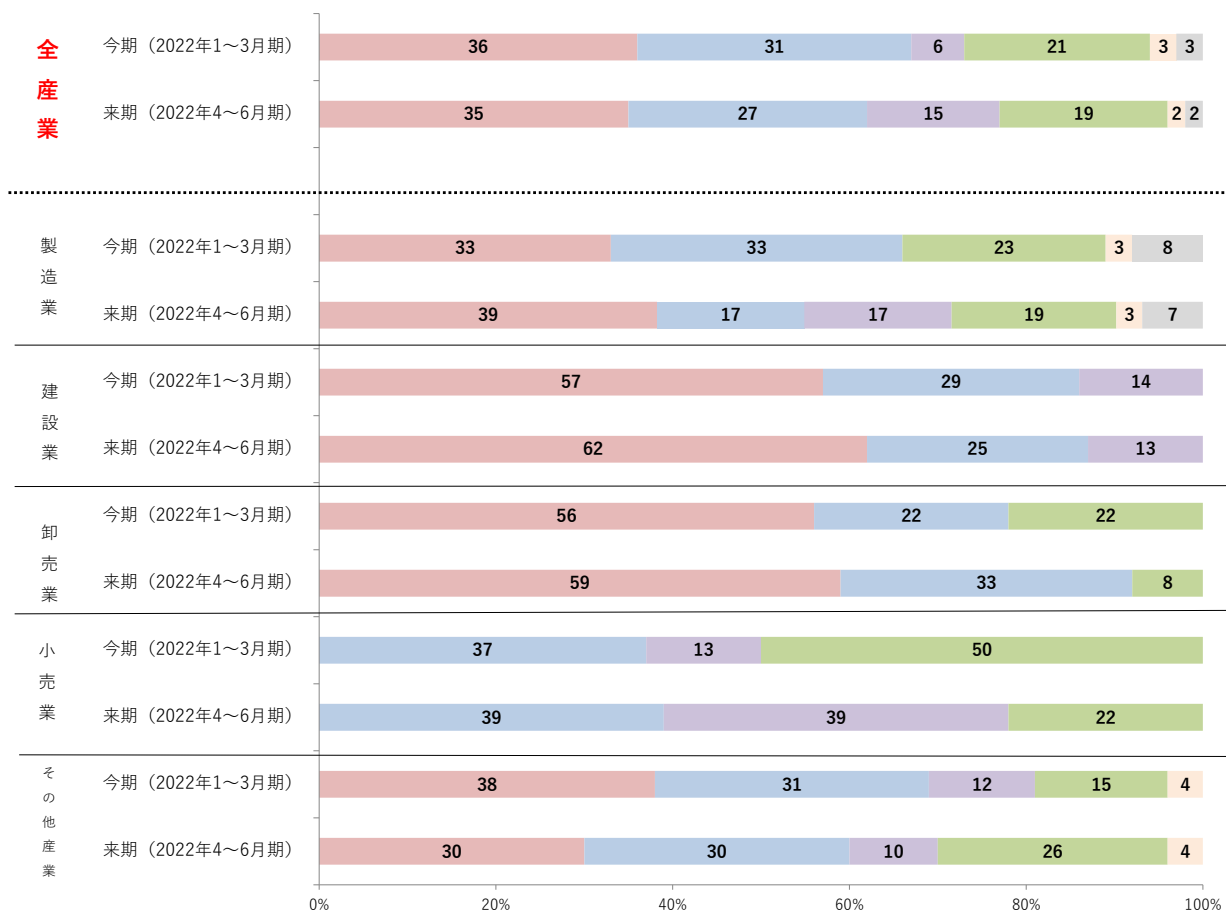
[来期]

(単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2022年4～6月期) 見込み	198	158	1	5	12	22
前年同期(2021年4～6月期)	191	157	3	2	19	10
来期増減率	3.7	0.6	▲ 66.7	150.0	▲ 36.8	120.0

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	80	30	7	9	8	26
来期	85	29	8	12	13	23

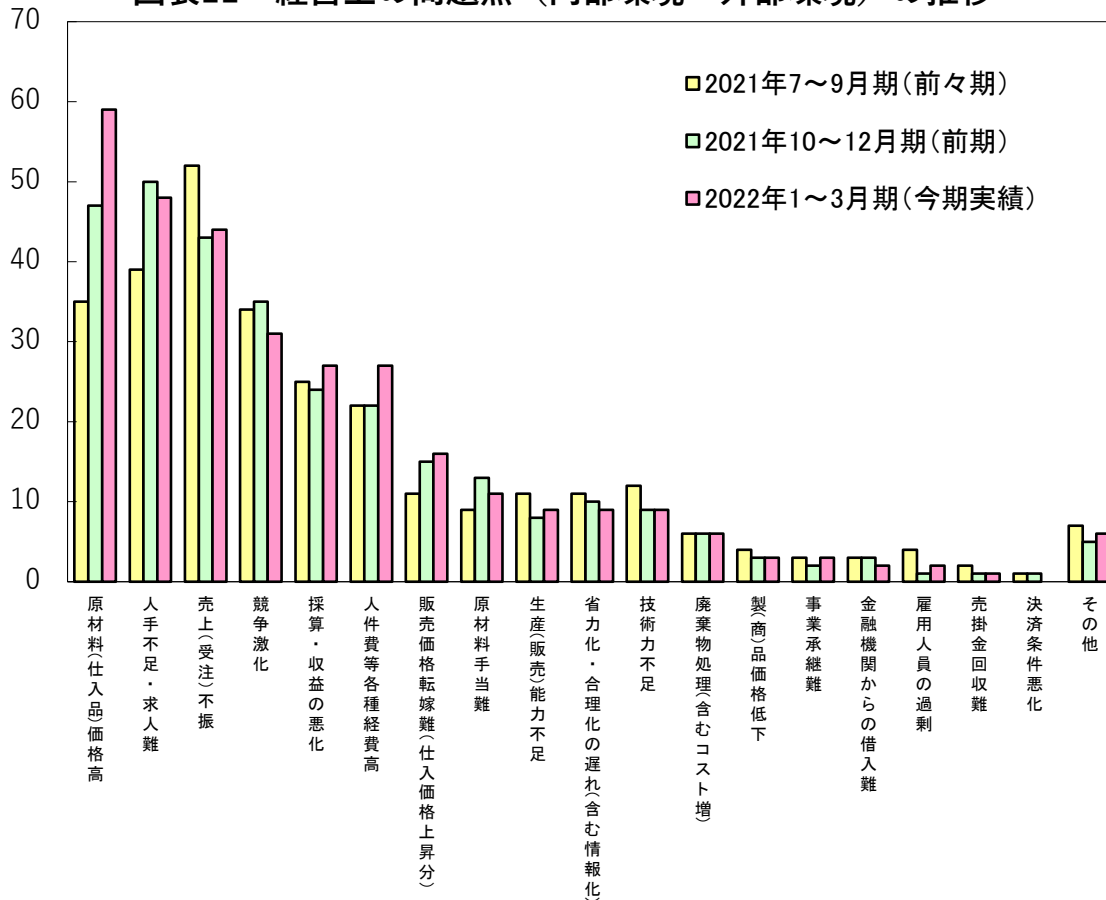
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	59	71	60	61	50	51
人手不足・求人難	48	42	50	36	58	53
売上（受注）不振	44	34	33	42	60	50
競争激化	31	21	45	33	42	27
採算・収益の悪化	27	29	33	21	32	23
人件費等各種経費高	27	24	18	6	32	39
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	16	24	13	21	14	9
原材料手当難	11	21	10	12	2	6
生産（販売）能力不足	9	8	8	3	18	7
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	9	13	10	3	6	8
技術力不足	9	10	15	3	10	7
廃棄物処理（含むコスト増）	6	8	3	0	2	8
製（商）品価格低下	3	3	5	3	0	3
事業承継難	3	5	5	3	2	1
金融機関からの借入難	2	1	0	3	2	5
雇用人員の過剰	2	4	0	0	0	1
売掛金回収難	1	1	0	3	2	1
決済条件悪化	0	0	3	0	0	0
その他	6	5	5	9	6	5

（注）複数回答

（％） 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12 2022年度の賃金改定計画について

(単位: %)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年
実施予定		64	51	66	54	78	48	71	62	55	55	59	45
	引き上げる※	63	50	66	54	78	48	71	62	55	53	58	45
	引き上げ率												
	1%未満	9	18	6	19	10	10	9	38	15	12	8	17
	1～2%未満	49	51	52	56	45	62	44	52	23	39	63	45
	2～3%未満	29	25	33	21	23	24	30	0	42	42	20	33
	3～4%未満	9	3	6	2	13	0	13	5	12	0	6	5
	4～5%未満	3	1	0	0	10	0	4	0	0	4	2	0
	5～6%未満	1	2	2	2	0	5	0	0	4	4	0	0
	6%以上	1	1	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0
	引き下げる	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	引き下げ率												
	1%未満	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0
	1～2%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2～3%未満	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0
	3～4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4～5%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5～6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コロナの影響												
	影響あり	44	43	47	49	19	15	54	48	59	36	45	54
	影響なし	56	57	53	51	81	85	46	52	41	64	55	47
改定要因	人手不足解消、人材確保策	68	64	71	60	71	60	50	65	74	63	66	68
	自社の業績改善	27	27	37	19	26	35	25	25	26	37	16	27
	同業他社の改定状況	22	21	22	19	23	20	21	25	33	22	14	20
	国内景気動向	11	6	14	10	10	5	21	0	4	4	8	7
	県内景気動向	11	6	14	6	10	10	17	10	4	4	8	2
	国内主要企業の改定状況	8	6	5	4	10	10	8	10	7	7	10	2
	賃上げ実施企業に対する法人税優遇	6	0	2	0	16	0	8	0	4	0	6	0
	自社の業績悪化	1	3	0	4	0	0	0	5	4	0	2	2
	その他	6	14	3	17	3	10	4	10	7	15	12	12
	実施しない	8	12	9	10	2	7	6	6	12	16	8	16
未定		28	37	25	36	20	46	24	32	33	29	33	39
(参考)回答企業数		309	313	97	89	41	44	34	34	49	51	88	95

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金改定要因は複数回答。

※引き上げ方法の内訳は図表13参照

図表13 賃金の引き上げ方法

(単位: %)

賃金の引き上げ方法

ベースアップ

引き上げ額

500円未満

500～1,000円未満

1,000～1,500円未満

1,500～2,000円未満

2,000～3,000円未満

3,000円以上

未定

前年比

増加

前年並み

減少

年間一時金

引き上げ率

1%未満

1～3%未満

3～5%未満

5～10%未満

10%以上

未定

本年度は支給(前年度は支給なし)

前年比

増加

前年並み

減少

定期昇給

未定

全産業

製造業

建設業

卸売業

小売業

その他産業

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

37

25

41

33

38

24

38

24

48

26

28

16

7

8

8

13

0

0

22

0

0

14

7

0

8

13

16

13

0

0

0

40

8

0

7

14

14

13

16

19

17

20

0

0

8

14

21

0

18

25

16

19

25

40

11

20

23

14

14

43

10

15

8

31

8

20

22

0

8

0

7

0

36

20

28

6

50

0

33

20

54

57

21

29

8

8

8

0

0

20

11

20

0

0

21

14

45

30

52

38

50

50

38

0

54

14

18

33

52

62

48

50

42

50

63

75

46

86

73

67

3

8

0

13

8

0

0

25

0

0

9

0

11

9

11

6

3

0

13

14

22

15

8

9

5

21

14

33

0

0

0

33

0

0

0

25

35

29

14

0

0

0

100

33

20

50

50

25

20

7

0

0

0

0

0

0

40

0

50

25

15

7

43

33

0

0

0

0

0

0

0

0

10

7

14

0

0

0

0

0

20

25

0

0

10

21

14

33

0

0

0

33

20

25

0

0

5

7

0

0

100

0

0

0

0

0

0

25

29

20

33

50

0

0

100

0

0

33

0

0

71

80

67

50

0

0

0

100

100

67

100

100

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

79

79

81

75

84

71

75

86

70

78

78

84

4

6

5

4

3

10

4

0

4

7

4

7

賃金

22年

前年

製造業

建設業

卸売業

小売業

その他産業

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

22年

前年

ベースアップ

引き上げ額

500円未満

500～1,000円未満

1,000～1,500円未満

1,500～2,000円未満

2,000～3,000円未満

3,000円以上

未定

前年比

増加

前年並み

減少

年間一時金

引き上げ率

1%未満

1～3%未満

3～5%未満

5～10%未満

10%以上

未定

本年度は支給(前年度は支給なし)

前年比

増加

前年並み

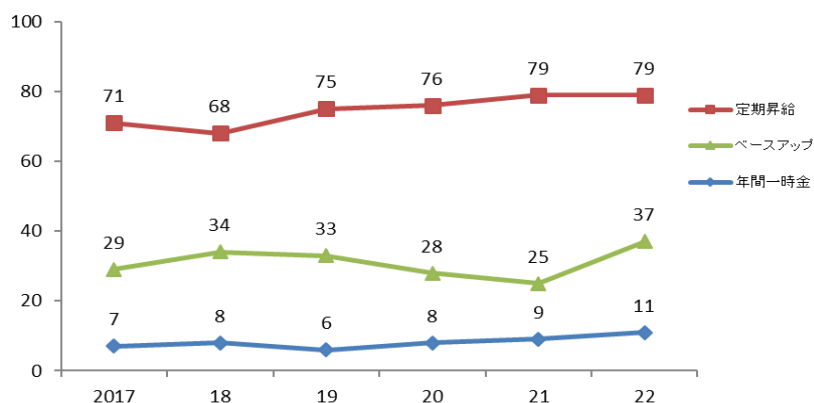
減少

定期昇給

未定

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表14 新入社員の初任給改定計画について

(単位: %)

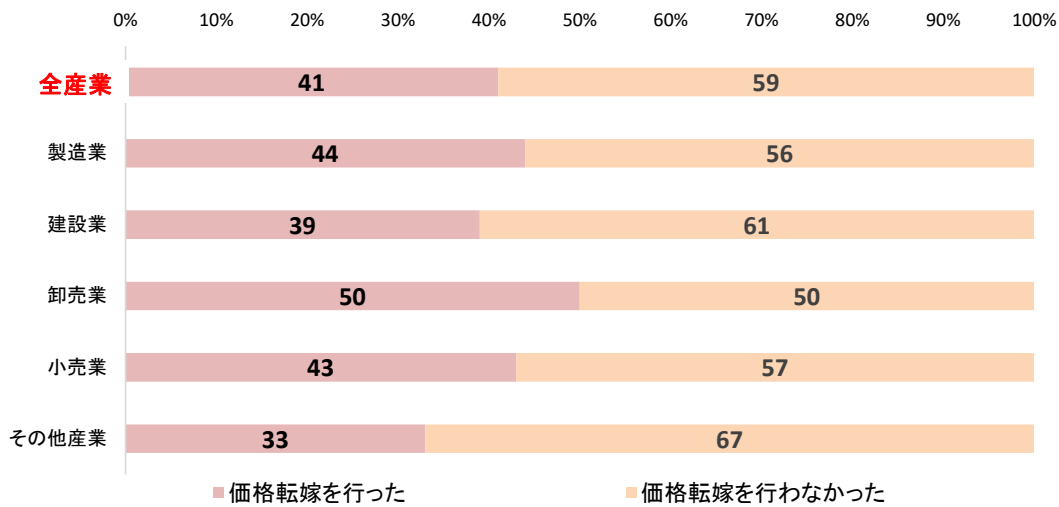
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年	22年	前年
高校卒	引き上げる	23	17	27	23	11	17	24	12	21	16	29	17
	前年並み	76	82	70	77	89	83	76	88	79	84	71	81
	引き下げる	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	D. I.	22	16	24	23	11	17	24	12	21	16	29	15
	回答企業数	161	148	40	35	28	23	17	17	28	25	48	48
専短 修大 学校 卒・ 卒	引き上げる	25	15	28	22	13	11	21	3	26	12	29	20
	前年並み	74	84	69	78	87	89	79	97	74	88	71	77
	引き下げる	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	D. I.	24	14	25	22	13	11	21	3	26	12	29	17
	回答企業数	146		36		23		14		31		42	
大学 卒・ 大学院 卒	引き上げる	23	14	21	20	13	11	28	6	23	10	27	17
	前年並み	76	85	76	80	87	89	72	94	77	90	73	80
	引き下げる	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	D. I.	22	13	18	20	13	11	28	6	23	10	27	14
	回答企業数	152		37		23		18		30		44	

注) 計数は構成割合。

「短大卒・専修学校卒」、「大学卒・大学院卒」は前年までは「専修学校(高専)卒」、「短大卒」、「大学卒」、「大学院卒」でそれぞれ聞いており、前年の数字は回答企業数による加重平均から再集計している。

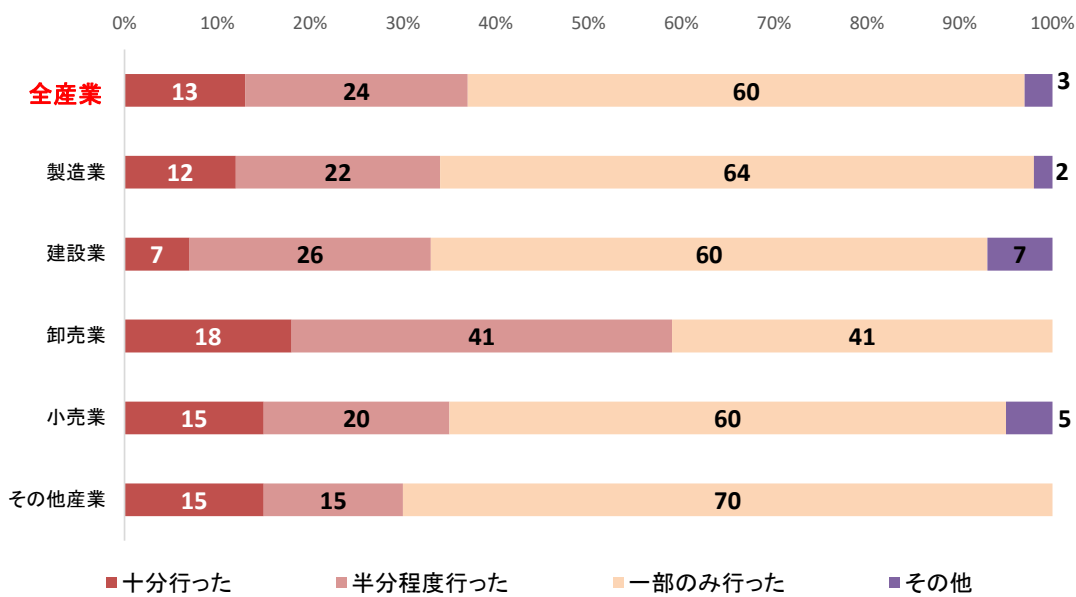
図表15 価格転嫁の実施の有無

(n=294)



図表16 価格転嫁の程度について

(n=119)



注)「価格転嫁を行った」と回答した企業のみ回答

図表17 価格転嫁を行わなかった理由

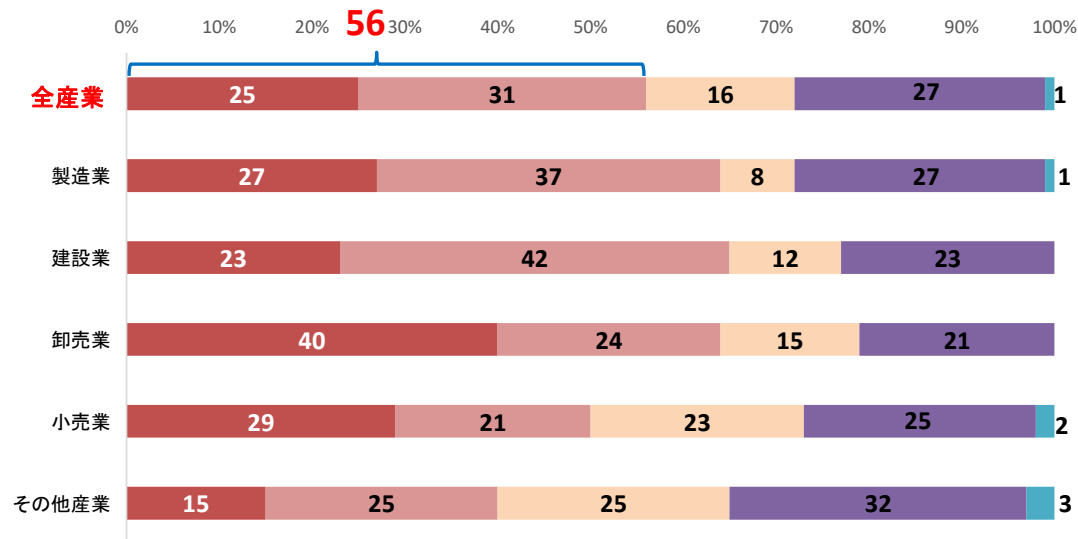
(n=170)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
同業他社との競合により困難	40	42	32	24	48	42
自助努力で対応した	36	35	32	41	48	31
顧客との価格交渉が困難	25	25	32	24	11	31
業界慣習などにより困難	25	25	14	53	7	31
売上減少の不安が大きい	16	23	18	6	11	14
その他	7	14	0	6	4	4

注)「価格転嫁を行わなかった」と回答した企業のみ回答

図表18 価格転嫁(再度の価格転嫁含む)の予定(2022年4月以降)

(n=297)



■ 価格転嫁を行う予定がある ■ 価格転嫁を検討・交渉中 ■ 価格転嫁を行う予定はない ■ 分からない ■ その他

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	147	98	66.7
食 料 品	77	50	64.9
織 維	3	2	66.7
木 材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	9	60.0
そ の 他	10	5	50.0
非製造業 計	353	215	60.9
建設業	75	41	54.7
土 木	21	14	66.7
建 築	23	13	56.5
総合建設	15	5	33.3
そ の 他	16	9	56.3
卸売業	51	34	66.7
食 料 品	21	14	66.7
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
そ の 他	16	10	62.5
小売業	82	50	61.0
百貨店・スーパー	18	10	55.6
衣 料 品	4	1	25.0
自 動 車	15	11	73.3
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	7	87.5
そ の 他	33	19	57.6
その他産業	145	90	62.1
旅館・ホテル	22	9	40.9
運 輸	30	18	60.0
外 食	11	5	45.5
サービス	72	51	70.8
農林水産	10	7	70.0
合計（製造+非製造）	500	313	62.6

業況D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2010年	4～6	月期	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3	〃	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12	〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9	〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9	〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3	〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6	〃	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9	〃	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12	〃	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3	〃	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6	月期見通し	▲ 22	▲ 23	▲ 3	▲ 20	▲ 36	▲ 23

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2010年	4～6 月期	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9 //	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12 //	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1～3 //	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 //	23	6	50	22	45	15
	4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 //	8	0	9	8	24	7
	4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年	1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
	4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
	10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年	1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
	4～6 月期見通し	▲ 2	11	5	▲ 2	▲ 29	▲ 7

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2020年	4～6 月期	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9 //	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 //	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 //	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 月期見通し	▲ 17	▲ 13	▲ 5	▲ 17	▲ 30	▲ 17

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2010年	4～6 月期	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 //	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 //	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 //	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 //	2	1	7	0	0	0
	4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 月期見通し	▲ 16	▲ 18	▲ 13	▲ 12	▲ 18	▲ 20

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2010年	4～6	月期	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	月期見通し	35	39	29	36	30	36

雇用人員D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2010年	4～6 月期		8	14	20	8	9	▲ 3
	7～9 //		7	13	4	17	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲	1	7	▲ 16	20	▲ 9	▲ 6
2011年	1～3 //	▲	3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //		3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲	2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲	1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲	6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //		1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲	6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲	8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲	9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲	9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲	16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲	18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲	25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲	19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲	20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲	27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲	26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲	22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲	23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲	27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲	25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲	18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲	29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲	36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲	39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲	36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲	39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲	44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲	45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲	42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲	42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲	45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲	42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲	37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲	43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲	45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲	40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲	12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲	15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲	31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲	23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲	26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲	25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲	43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲	43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 月期見通し	▲	41	▲ 36	▲ 42	▲ 32	▲ 53	▲ 43

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況、賃金、価格転嫁などに関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	ほとんどの原材料、動力費や燃料費などの経費が値上がりし続けており、どの水準まで上がるのか、どれぐらいで収まるのかが不透明。値上げをしてもすぐ値上げをしなければならない状況。
		コロナ感染による不況が続く中、人員を維持するため賃金改定をせざるえない状況である。また、同様の状況下で原料、資材などのコスト上昇を価格転嫁するタイミングが難しく収益減を招いている。
		材料費の高騰が予想され、経営的に苦しくなると思われるが、人手不足では物が作れないため、値上げを行うとともに賃金も上げて行く予定。
	機械・金属	材料・工具・その他の価格が上昇してきていますが、価格交渉の中で話をするが大手メーカーは他を探すとの事で出来ない状況です。企業努力も限界が見える。
		原材料の高騰ペースが速すぎる。お客さまに対し年に何度も値上げをお願いするわけにもいかず価格転嫁が間に合わない。
	電機・電子	資源価格の高騰と部材入荷遅れによる業績悪化を懸念。自社での小改善の積み重ねで材料高騰分を吸収する取り組みを加速しております。
建 設 業	建築	他社との大きな差別化を図れる付加価値の追求と少数精鋭の経営を目指す。
	その他建設	仕入材料(鋼材、反射材など)が上昇しておりどこまで転嫁できるか分からない、見積りを2-3か月期限に見直しをする必要がある。特に大型物件など長期にわたる場合は注意が必要。
小 売 業	スーパー	コロナ感染者の減少も見えず先行き不透明、仕入れ原価高上昇に伴いPB商品は自社努力で当面値上げせず据え置く。
	自動車	自動車の生産状況不安定のため、損益見通しも難しい状況が続いています。
	その他小売	業況としては先行き全く不透明なところ、経費削減などまずは自助努力に努める。コロナウイルス感染影響での行政の支援がまだ欲しい。 今後、さまざまな要因でさまざまな商品、物流コスト、エネルギーコストが上昇すると考えられます。お客さまにご納得して頂けるよう行動し、利益確保をしつつ賃金アップに繋げたいと思います。
そ の 他 産 業	運輸・通信	運送業にとって燃料費160円/リットルの時点で死活問題であり、トリガー条項などという緊急時に邪魔にしかならない法制度は即刻廃止し、実効性のある制度を作してほしい。
		観光産業における回復の見通しが立たない状況ながら経営持続化に必死である。
	サービス	観光業にとってGoToトラベル事業が再開されれば、旅行需要が一気に好転方向へ向かうと考えます。
		業務が特殊なものであり求人が年々困難を極めております。賃金アップを含め人材確保、育成が今後の課題であると感じます。 新型コロナの影響で入校生の流れが、例年と変化してきている。また、価格転嫁についても競合他社を考慮して大幅な引き上げは難しい。